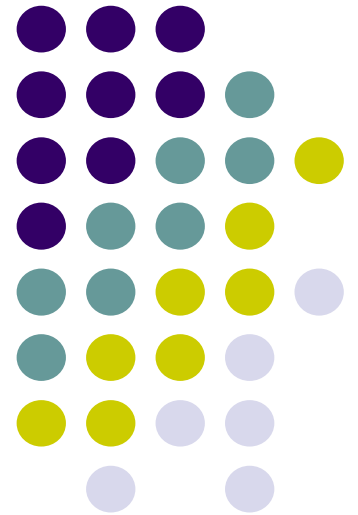


**門真市の財政状況について
(平成30(2018)年度決算状況等及び
中期的な財政収支見通しの状況)**

企画財政部財政課



1. 平成30（2018）年度決算状況等について

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

(1) 歳入歳出決算について

- 一般会計は、財政調整基金をはじめとする基金を約4億5000万円取り崩したことなどにより、実質収支が113万2千円の黒字となり、単年度収支では、73万4千円の赤字となりました。
- 国民健康保険事業特別会計は、実質収支が6億5557万6千円の赤字となり、単年度収支では、1億749万3千円の黒字となりました。
- 後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支が8595万6千円の黒字となり、単年度収支では、392万8千円の黒字となりました。

単位：千円

会 計 名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	53,000,731	52,966,682	34,049	32,917	1,132	▲734	▲197,051
	都市開発資金	621	621	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	156,972	156,972	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	15,066,601	15,722,177	▲655,576	0	▲655,576	107,493	107,493
	後期高齢者医療事業	1,625,759	1,539,803	85,956	0	85,956	3,928	3,928
合 計		69,850,684	70,386,255	▲535,571	32,917	▲568,488	110,687	▲85,630

(参考) 前年度 歳入歳出決算総括表

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	53,185,275	53,176,706	8,569	6,703	1,866	▲6,063	▲57,329
	都市開発資金	0	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	201,136	201,136	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	18,543,392	19,306,461	▲763,069	0	▲763,069	471,272	471,272
	後期高齢者医療事業	1,566,626	1,484,598	82,028	0	82,028	6,090	6,090
合計		73,496,429	74,168,901	▲672,472	6,703	▲679,175	471,299	420,033

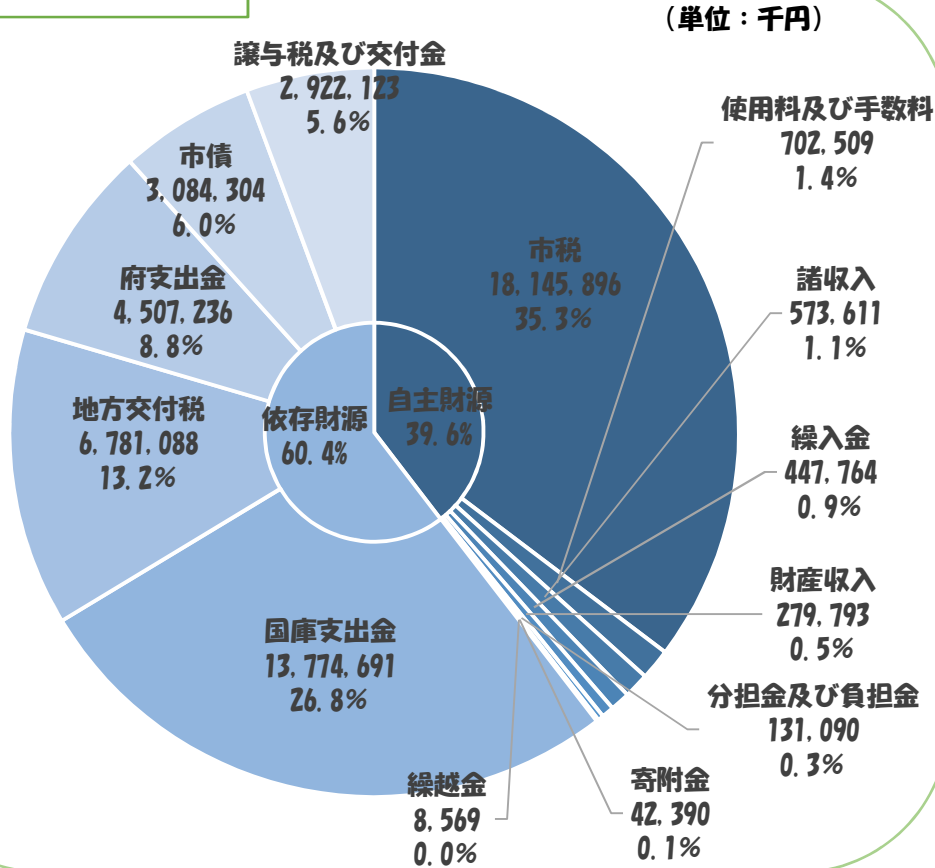
用語解説

- 【普通会計】・・・他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分
- 【翌年度繰越財源】・・・翌年度に繰越した事業に充てるべき財源
- 【実質収支】・・・歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの
- 【単年度収支】・・・当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの
- 【実質単年度収支】・・・単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

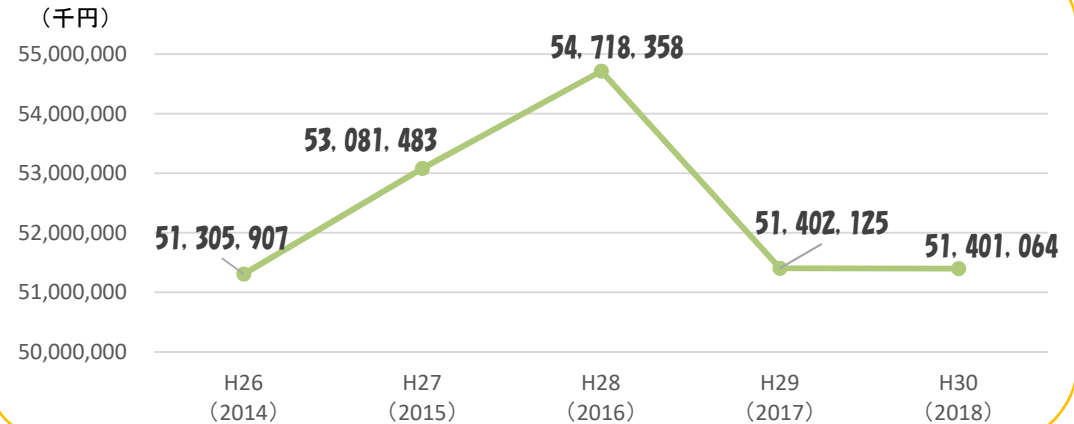
(2-1) 普通会計の歳入について

歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

歳入の内訳



歳入の推移



特徴

歳入の推移では、平成28年度までは、(仮称)市立総合体育館建設事業に伴う、国庫支出金や市債の増収などにより増加傾向となっております。

歳入の構成比では、市税収入が全体の約35.3%を占めております。自主的な行政活動と安定的な財政運営を行うにあたり、引き続き市税収入等の自主財源の確保に努める必要があります。

用語解説

- 【自主財源】・・・市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
- 【諸収入】・・・特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないもの
- 【繰入金】・・・一般会計や特別会計の会計間における現金移動や基金からの取崩し
- 【分担金及び負担金】・・・事業により利益を受ける者から、受益の程度に応じて徴収するお金
市が実施する事業の費用について、法律の規定等により徴収するお金
- 【繰越金】・・・決算の結果、前年度から繰り越しとなったもの

- 【依存財源】・・・国や大阪府などから交付される財源
- 【国庫(府)支出金】・・・国(府)から特定の事業のために交付されるお金
- 【地方交付税】・・・地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
- 【市債】・・・公共施設などを建設する際に借り入れるお金
- 【譲与税及び交付金】・・・いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金
- 【類似団体】・・・人口構造と産業規模が類似する団体ごとにグループ分けしたもの

(2-2) 歳入の特徴について

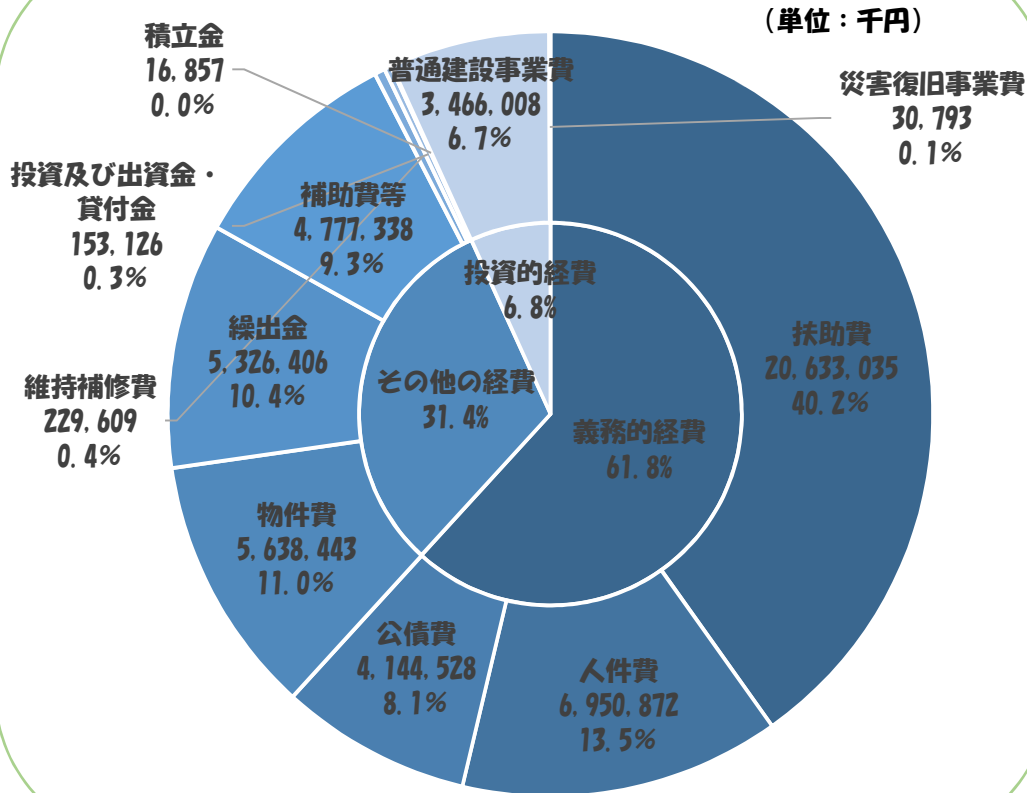
単位：千円

	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	差引	主な増減項目 (増減額)	
市 税	18,145,896	17,988,280	157,616	増加	法人市民税 140,940 個人市民税 138,407
				減少	固定資産税 ▲93,162 市たばこ税 ▲17,553
地方交付税	6,781,088	6,763,338	17,750	増加	特別交付税 40,095
				減少	普通交付税 ▲22,345
地方消費税 交 付 金	2,379,630	2,434,272	▲54,642	減少	一般財源分 ▲33,110 社会保障財源分 ▲21,532
国庫支出金	13,774,691	14,108,211	▲333,520	増加	住宅市街地総合整備事業費補助金 193,095 障がい者自立支援給付費等負担金 131,263 子どものための教育・保育給付費負担金 105,151
				減少	都市再生区画整理補助金 ▲320,123 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金 ▲431,010 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費補助金 ▲63,293
府 支 出 金	4,507,236	3,520,520	986,716	増加	安心子ども基金特別対策事業費補助金 832,940 住宅市街地総合整備事業費補助金 151,518 重度障がい者医療費助成事業費補助金 94,787
				減少	地域福祉・子育て支援交付金 ▲69,364 身体障がい者及び知的障がい者医療助成事業補助金 ▲66,896 府税取扱委託金 ▲53,246
繰 入 金	447,764	226,950	220,814	増加	財政調整基金繰入金 150,000 都市整備基金繰入金 45,176
市 債	3,084,304	4,008,005	▲923,701	増加	都市再生整備事業債 172,400 し尿処理施設整備事業債 116,700 民間保育所等整備助成事業債 80,300
				減少	市立認定子ども園整備事業債 ▲757,200 都市再生区画整理事業債 ▲289,100

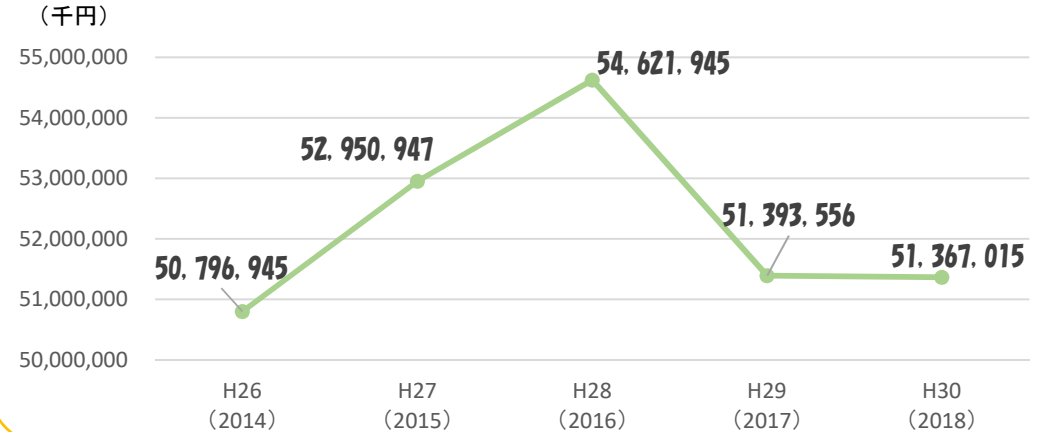
(3-1) 普通会計の歳出について

地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

歳出の内訳



歳出の推移



特徴

歳出の推移では、平成28年度までは、(仮称)市立総合体育館建設事業に伴う、普通建設事業費などの増額により増加傾向となっております。

歳出の構成比では、扶助費が全体の約40.2%となっており、その内、生活保護費の割合が大きく、約106億2899万円で約5割を占めております。引き続き、生活扶助及び医療扶助の適正実施に取り組み、扶助費の抑制に努める必要があります。

用語解説

- 【扶助費】・・・生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費
- 【人件費】・・・職員の給料や退職金などの経費
- 【公債費】・・・市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費
- 【物件費】・・・消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費
- 【繰出金】・・・国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費

- 【維持補修補】・・・市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費
- 【補助費等】・・・他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費
- 【投資及び出資金】・・・公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費
- 【普通建設事業費】・・・道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費
- 【災害復旧事業費】・・・災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費

(3-2) 歳出の特徴について

単位：千円

	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	差引	主な増減項目(増減額)	
人件費	6,950,872	6,714,514	236,358	増加	職員給 8,588 退職手当 175,772 共済費負担金 7,239
扶助費	20,633,035	20,914,330	▲281,295	増加	障がい者等支援給付費(介護給付・訓練等給付) 269,560 施設型給付費 244,915
				減少	臨時福祉給付金(経済対策分) ▲414,630 生活保護法の規定による扶助費 ▲298,720
公債費	4,144,528	4,239,011	▲94,483	減少	退職手当債及び臨時税収補てん債の償還終了
物件費	5,638,443	5,763,521	▲125,078	増加	市営住宅維持管理事業 64,066 一般ごみ収集運搬事業 42,589 クリーンセンター施設棟運転維持管理事業 17,188
				減少	(仮称)市立総合体育館建設事業 ▲70,600 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業 ▲48,703 旧第六中学校運動広場運営管理事業 ▲45,162
補助費等	4,777,338	4,690,194	87,144	増加	市税等の還付金 88,354 守口市門真市消防組合負担金 42,293
				減少	公共下水道事業会計負担金 ▲65,636
普通建設 事業費	3,466,008	3,229,271	236,737	増加	保育定員拡充事業 967,684 地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業 353,561 クリーンセンター施設棟運転維持管理事業 187,027
				減少	公立認定こども園整備事業 ▲901,945 北島地区土地区画整理事業 ▲541,851

(4) 実施した主な事業について

幼児教育・保育・療育の無償化事業



5歳児に加え、4歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担の無償化を実施しました。

影響額：2億3150万9千円

保育定員拡充事業



保育定員の拡充を実施する民間保育園等の事業者に対し、施設整備補助を実施しました。

事業費：10億6381万1千円

子どもの貧困対策事業



支援を要する子ども及び保護者をサポートする「子ども未来応援ネットワーク事業」を実施しました。

事業費：1911万1千円

その他の実施した事業

- 地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業
5億1172万4千円
- 地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業
1億1357万4千円
- カドマイスターを探せ！事業
1491万5千円
- 門真の市民まつり実施事業
700万円

(5) 特別会計の特徴について

単位：千円

国民健康保険事業特別会計



歳入 (対前年度)	歳出 (対前年度)	差引額 (対前年度)	翌年度 繰越財源	実質収支 (対前年度)
15,066,601 (▲3,476,791)	15,722,177 (▲3,584,284)	▲655,576 (107,493)	0	▲655,576 (107,493)

平成30年度の実質収支は、保険給付費が減少したことや一般会計から赤字解消分としての繰出しを行ったことなどにより、前年度の7億6306万9千円の赤字から6億5557万6千円の赤字となりました。

保険料については、被保険者数の減少等により、前年度と比較して1億1637万3千円減少しているものの、現年度分収納率が平成29年度92.28%から92.53%となり、0.25ポイント上昇しました。

特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、3647万8千円を獲得できました。

保険給付費については、3億7545万2千円、繰上充用金が4億7127万2千円の減少となりました。

後期高齢者医療事業特別会計



歳入 (対前年度)	歳出 (対前年度)	差引額 (対前年度)	翌年度 繰越財源	実質収支 (対前年度)
1,625,759 (59,133)	1,539,803 (55,205)	85,956 (3,928)	0	85,956 (3,928)

平成30年度の実質収支は、8595万6千円の黒字となりました。

保険料については、被保険者数の増加により、対前年度と比較して2904万円増加しました。

それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、3069万1千円の増加となりました。

(6) 公営企業会計の特徴について

単位：千円

水道事業企業会計



収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 (対前年度)	2,764,118 (▲135,866)	資本的収入 (対前年度)	151,964 (▲260,227)
水道事業費用 (対前年度)	2,172,187 (▲143,925)	資本的支出 (対前年度)	942,092 (▲178,232)
単年度収支 (対前年度)	591,931 (8,059)	単年度収支 (対前年度)	▲790,128 (▲81,995)

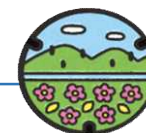
平成30年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、水道料金の引下げ及び使用水量減少に伴う有収水量の減少により、給水収益が減収となったことによるものです。

費用減少の主な要因としては、依頼工事等の減少による工事請負費の減少や受水単価の引下げ及び配水量の減少による受水費の減少によるものです。

その結果、当年度純利益は5億9,193万1千円となりました。

資本的収支の概要としては、配水管の更新工事として約1.8kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約20.8%となりました。また平成28年度から着手していた上馬伏4号配水池(6,000m³)が完成しました。

公共下水道事業企業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 (対前年度)	3,757,321 (19,769)	資本的収入 (対前年度)	3,492,115 (313,180)
下水道事業費用 (対前年度)	3,473,651 (▲95,746)	資本的支出 (対前年度)	5,028,789 (592,126)
単年度収支 (対前年度)	283,670 (115,515)	単年度収支 (対前年度)	▲1,582,481※ (▲202,045)

※差額の計算については、繰越工事資金45,807千円を除いております。

平成30年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、事業費の減少に伴い他会計繰入金は減収したものの、大阪府において、過年度の流域下水道維持管理負担金の精算に伴い、還付が生じたことによるものです。

費用減少の主な要因としては、流域下水道維持管理負担金や支払利息が減少したものです。

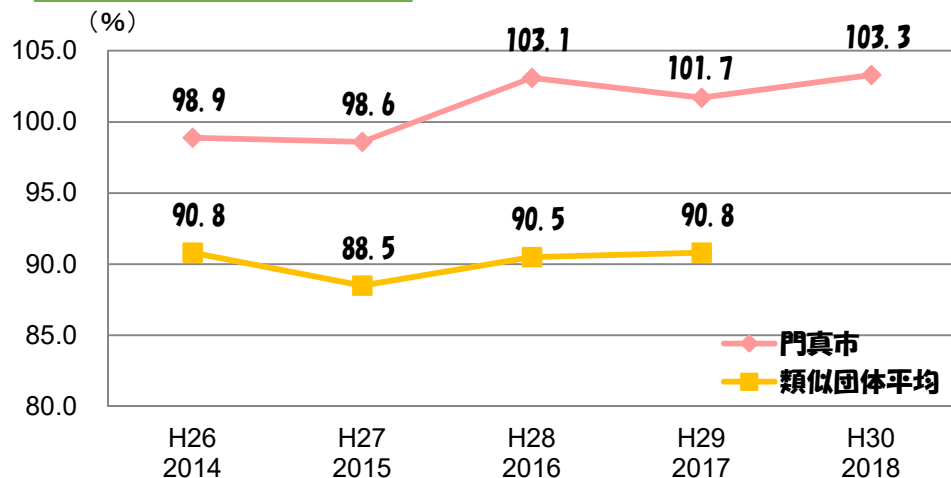
その結果、当年度純利益は2億8,367万円となりました。

資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約6.9kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より2.1ポイント増の約93.0%となりました。

(7-1) 各指標について

地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。
 また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

経常収支比率

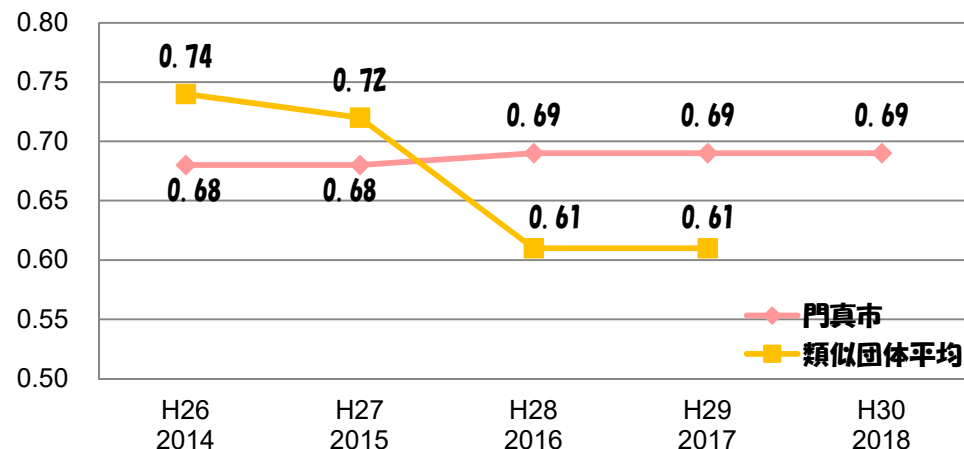


特徴

平成30年度の経常収支比率は103.3%で前年度の101.7%に比べて1.6ポイント悪化しました。主な要因は、人件費及び扶助費の増加によるものです。
 類似団体平均と比べると高い数値になっている理由は、生活保護費などの扶助費が高いことが挙げられます。

【参考 人口1人当たり生活保護費 (H29年度決算)
 門真市 88,389円 類似団体平均 25,089円】

財政力指数



特徴

平成30年度の財政力指数は0.69で前年度の0.69から横ばいとなっております。

類似団体平均と比べると高い数値になっておりますが、普通交付税に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

用語解説

【経常収支比率】・・・扶助費や人件費など経常的にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの位の割合で使っているか表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。

※経常収支比率が100%を超えると、経常的な経費が経常的な収入で賄えていない状況。

【財政力指数】・・・地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1.00以下であれば、普通交付税が交付されることとなります。

【類似団体】・・・人口構造と産業規模が類似する団体ごとにグループ分けしたもの 【※平成28年度より、類型区分の設定が見直されております。】

(7-2) 各指標について

実質赤字比率

年度	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	11.96	11.95	11.96	11.96	11.95
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

特徴

平成30年度の実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「—」となっております。



連結実質赤字比率

年度	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	16.96	16.95	16.96	16.96	16.96
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

特徴

平成30年度の全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「—」となっております。

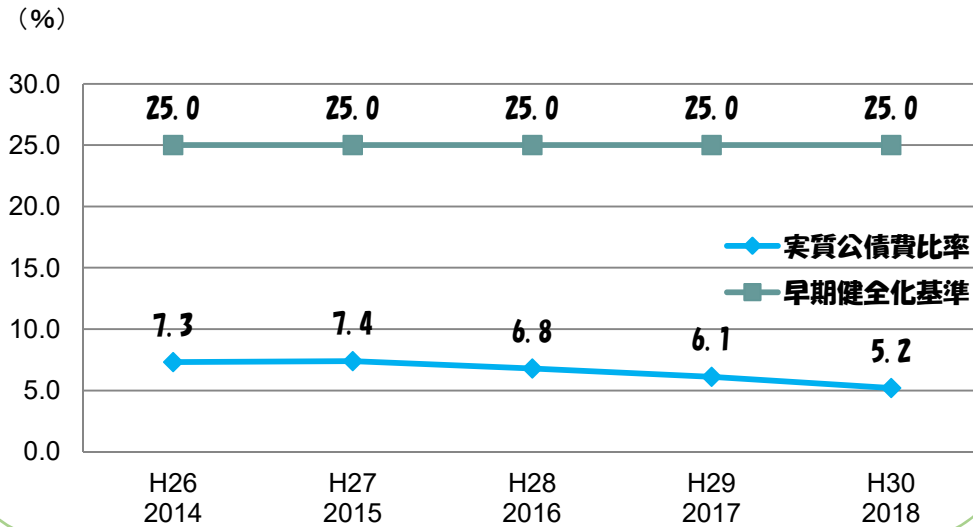


用語解説

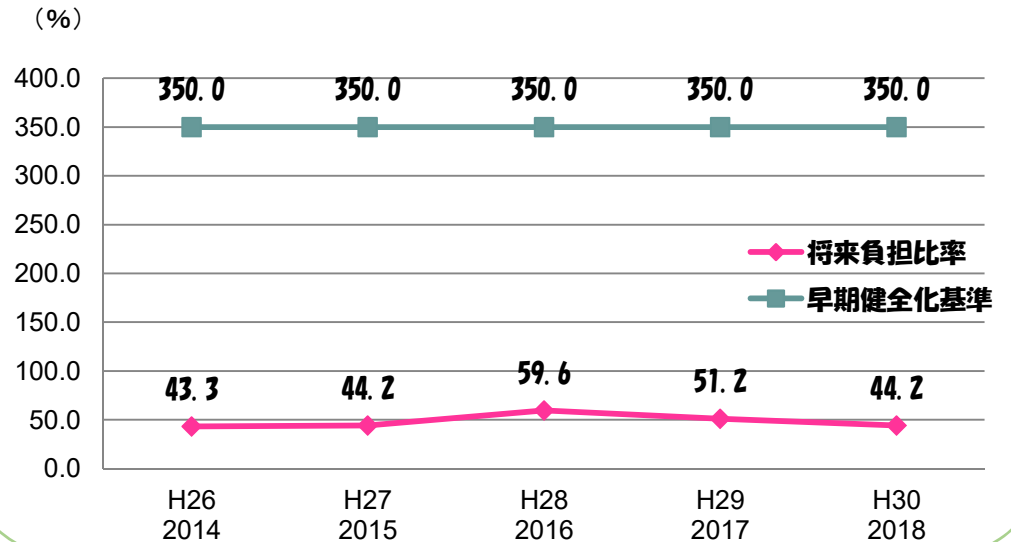
- 【実質赤字比率】・・・一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標
- 【連結実質赤字比率】・・・全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標
- 【標準財政規模】・・・市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

(7-3) 各指標について

実質公債費比率



将来負担比率



特徴

平成30年度の実質公債費比率は5.2%で前年度の6.1%に比べて0.9ポイント改善しました。主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したことや、過去の地方債の償還が終了したこと等によるものです。

平成30年度 (2018年度)

早期健全化基準	25.00
財政再生基準	35.00



特徴

平成30年度の将来負担比率は44.2%で前年度の51.2%に比べて7.0ポイント改善しました。主な要因は、公共下水道事業の公営企業会計適用により下水道事業債に係る一般会計繰出金が減少したこと等によるものです。

平成30年度 (2018年度)

早期健全化基準	350.0
財政再生基準	基準なし



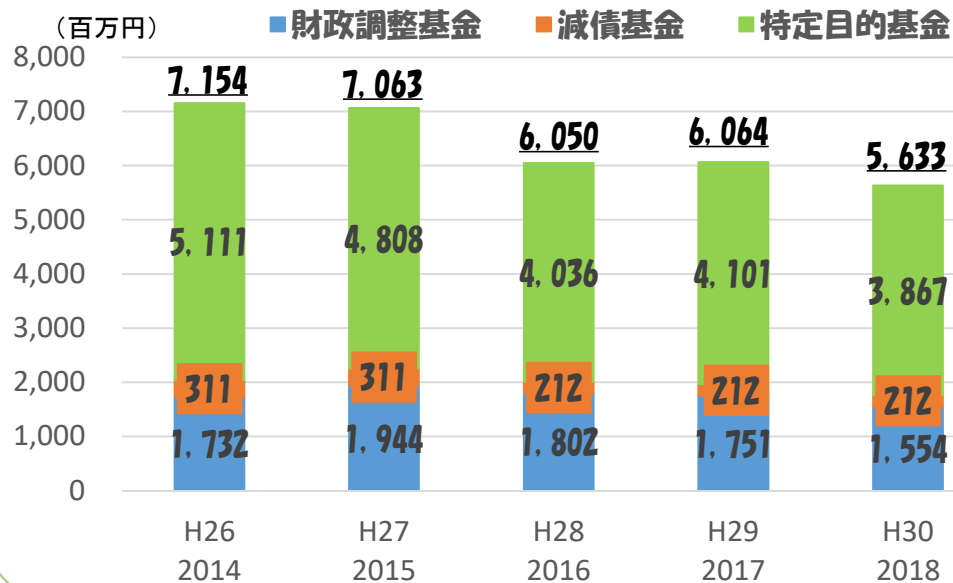
用語解説

- 【実質公債費比率】・・・一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標
- 【将来負担比率】・・・一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標

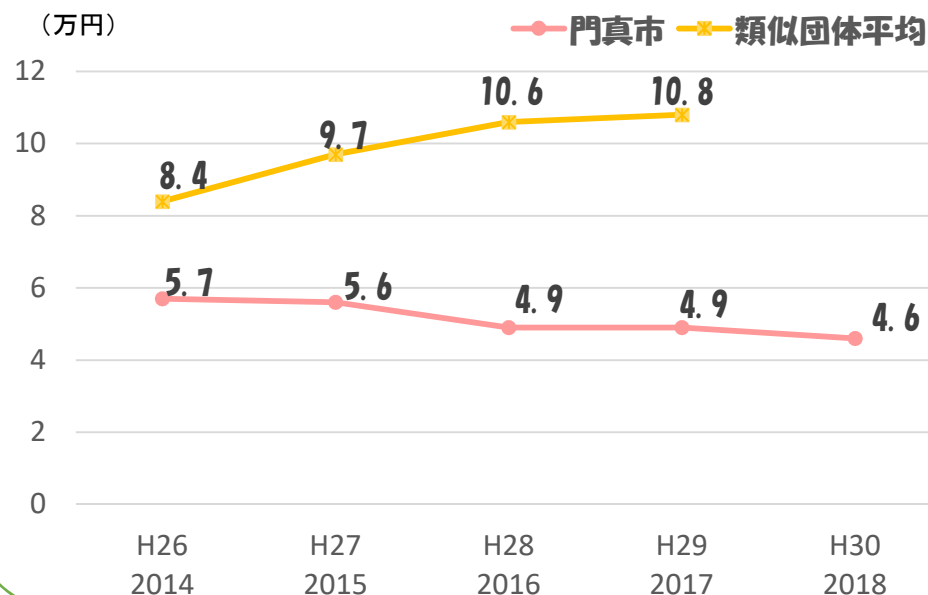
(8) 基金（貯金）について

基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備え、計画的な財政運営を行うために積み立てておく貯金のことです。財源に余裕のある年度に積み立てておく必要があります。

基金残高



市民1人あたりの残高



特徴

平成30年度の基金残高は56億3300万円で前年度の60億6400万円に比べて4億3100万円減少しました。その要因としては、災害対応などにより財政調整基金を1億9700万円取り崩したことに加え、土地区画整理事業費などに充てるため、特定目的金を2億3400万円取り崩したためです。市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っており、災害等の不測の事態に備えるため、また、健全で持続可能な財政状況を継続していくためにも、基金残高の確保に努める必要があります。

用語解説

【財政調整基金】・・・災害等の不測の事態に備えて積み立てておくお金

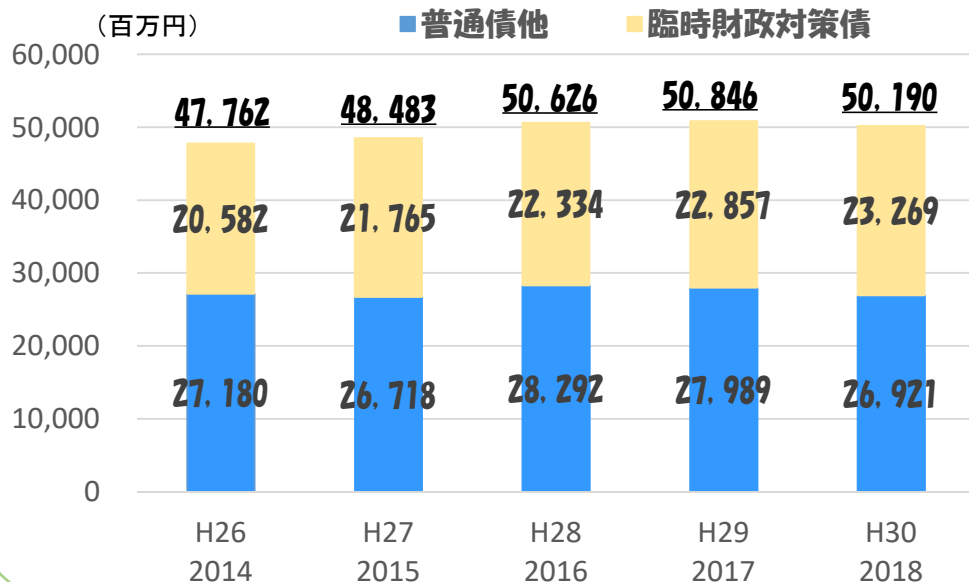
【特定目的基金】・・・教育など特定の目的のために積み立てておくお金

【減債基金】・・・地方債の償還を計画的に行うために積み立てておくお金

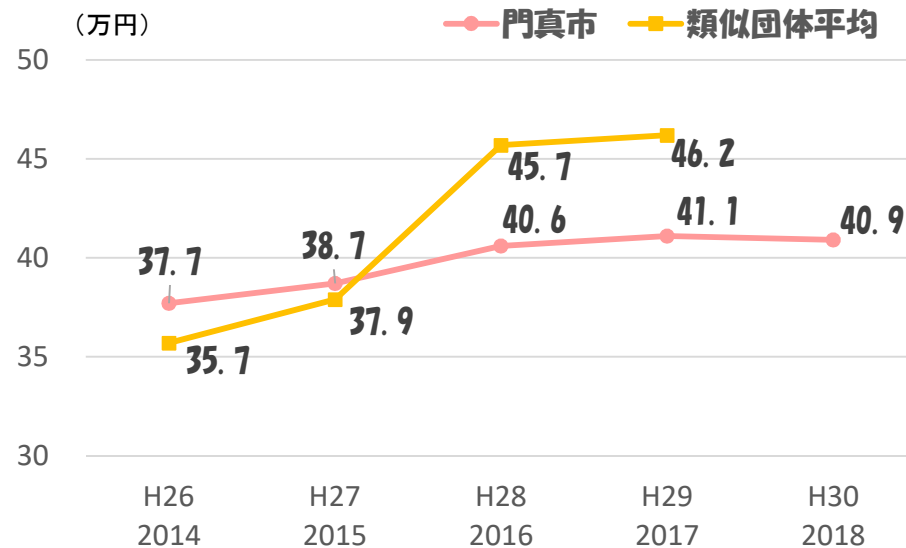
(9) 市債（借金）について

市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。市債が利用できる事業は、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。

市債残高



市民1人あたりの残高



特徴

平成30年度の市債残高は501億9000万円で前年度の508億4600万円に比べて6億5600万円減少しました。その要因としては、過去の市債の返済が終了したためです。市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っておりますが、引き続き、元利償還金の動向を見据えながら計画的な市債の発行に努める必要があります。

用語解説

【臨時財政対策債】・・・国から交付される地方交付税について、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債（借金）。臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

(10) 災害への対応と健全化について

本市では、「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。

財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」を推進し、残高の確保に努める必要があります。

財政調整基金残高

目標額：基金残高が標準財政規模の額の100分の15
健全化：基金残高が標準財政規模の額の100分の5未満
※平成30年度標準財政規模 271億7616万8千円

平成30(2018)年度末残高

15億5445万8千円

目標額	40億7642万5千円
-----	-------------

健全化	13億5880万8千円
-----	-------------



将来負担比率

健全化：将来負担比率が100分の100以上

平成30(2018)年度決算

44.2%

健全化	100.0%
-----	--------



用語解説

【スマートBiz★かどま】・・・持続可能な行財政運営の実現に向けて、「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築」と「時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立」をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容をまとめたもの。 [リンク先 https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html](https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html)

(11-1) 行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

・本市では、持続可能な行財政運営の実現に向けて、「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築」と「時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立」を目指した、門真市行財政改善アクションプランを策定しております。

持続可能な行財政運営 ～めざすべき姿～

「成長」と「健全化」
が両立しうる

財政基盤
の構築

「時代の変化」と
「多様なニーズ」
に対応しうる

組織文化
の確立

スマートBiz★かどま

【目標】

- 当初予算における収支均衡予算の実現
- 恒常的に改善していく組織体制の確立

【計画期間】

平成30年度

令和元年度

令和2年度

【基本的な考え方】

- さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底
債権管理の強化、受益者負担の適正化など
- 事業の再編と財源の最適化
行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
- 効率的・効果的な行財運営の追求
業務の最適化、業務手順の標準化など

(11-2) 行財政改善アクションプラン 【効果額】

・平成30年度における行財政改善アクションプランについて、取組の実施に至ったものは全72項目中23項目となっており、平成30年度決算ベースでの効果額が2億561万円となっております。

効果額

平成30年度効果額

2億561万円

主な実施内容

項目名	内容
企業版ふるさと納税制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで伝える門真の魅力発信大作戦 ⇒ 寄附額：20万円（2企業） ・門真の子どもの夢と希望応援プロジェクト ⇒ 寄附額：40万円（3企業）
ふるさと納税寄附の確保	市内の魅力ある返礼品を開拓するとともに、台風被害の際の災害支援寄附募集や返礼品提供事業者の交流会など、機会をとらえて様々な試みを行い、寄附金額、件数ともに大幅に増加。
低未利用地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・売却物件 4件 ・賃貸物件 4件
「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業の見直し	全中学校で実施していたものを2か所の公共施設に集約して実施。
備品の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・課長級職員以上の両袖机、肘掛付き椅子の新規購入の廃止。 ・役職の名立ての廃止。

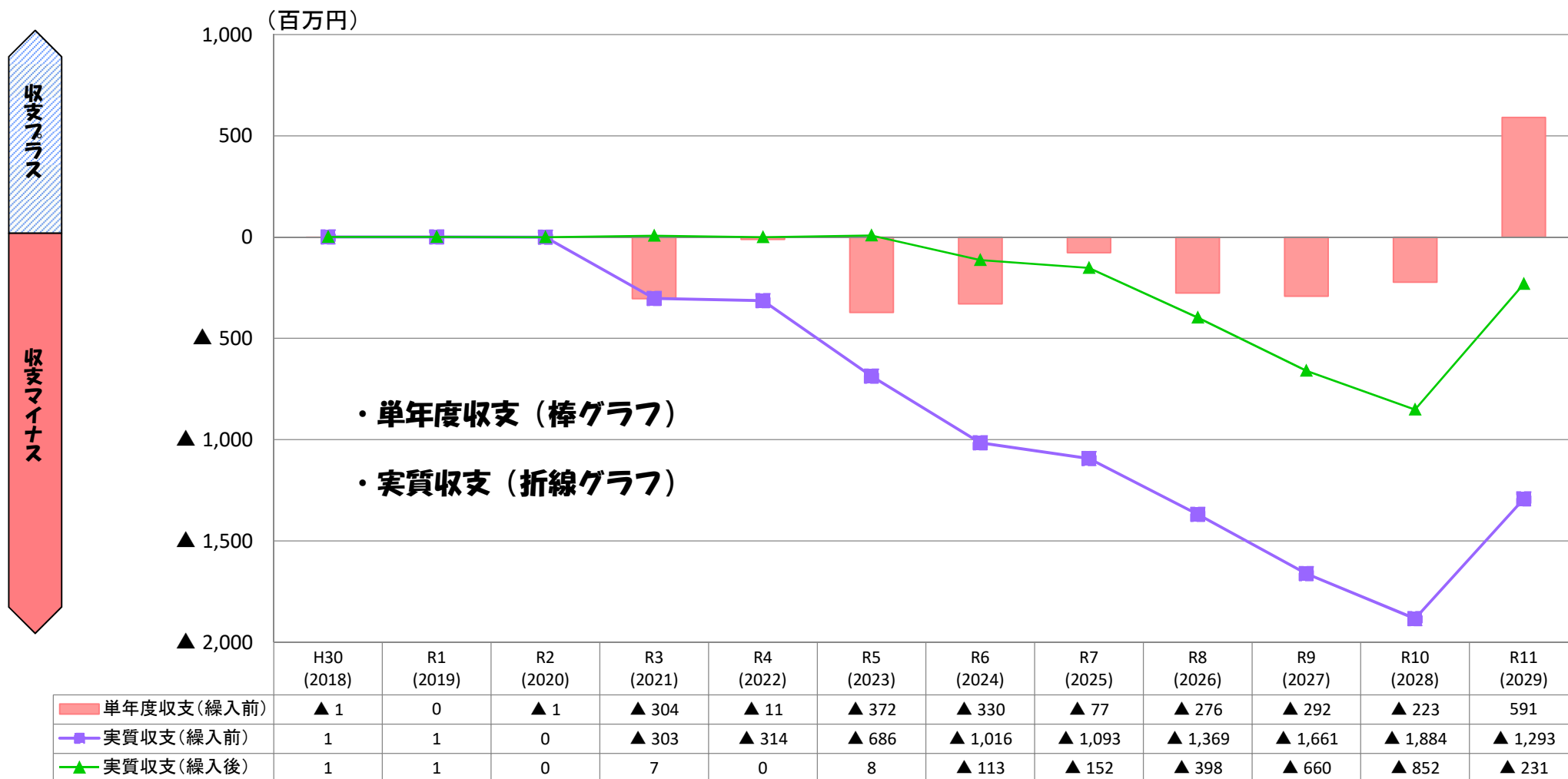
2. 中期的な財政収支見通しの状況について 【令和元（2019）年9月版】

（注）今後の法改正などの状況により、収支見通しについては大きく変動する場合があります。

(1) 中期的な財政収支の見通し（財政調整基金の繰入れ前・繰入れ後）

中期的な財政収支見通しでは、各部局において一般財源の削減目標額を達成し、令和2（2020）年度収支均衡予算を実現することで、令和2（2020）年度の実質収支は黒字が見込まれるものの、令和3（2021）年度以降、実質収支の不足（赤字）が生じることから、財政調整基金の取り崩しが必要となる。

このため、地方税財政制度の動向を注視し、常にトレンドを掴みながら、国費、府費等を積極的に活用するとともに、着実に門真市行財政改善アクションプランを実行することにより、継続的に収支均衡の予算編成に取り組み、持続可能な行財政運営を努めなければならない。



※繰入れ前とは、令和2年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいない。

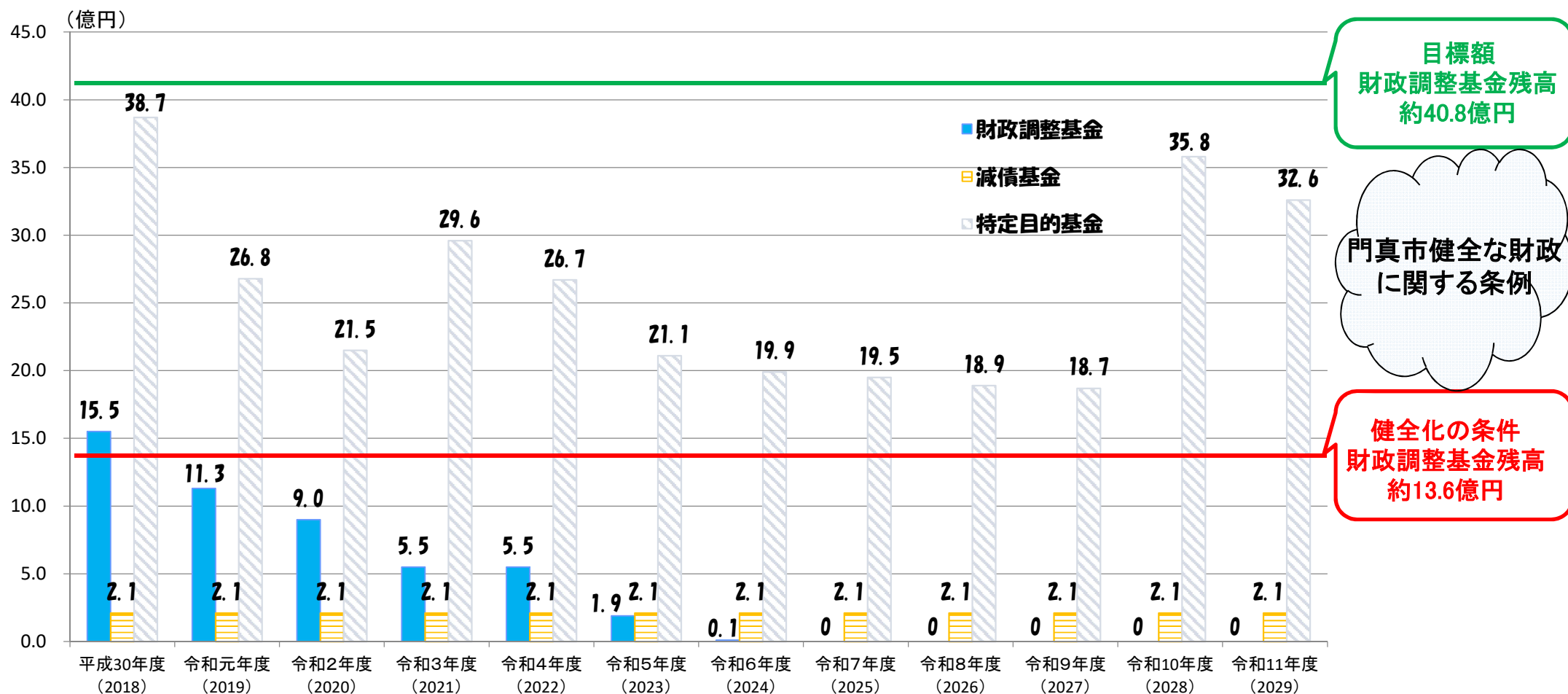
※繰入れ後とは、令和2年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込む。

(2) 基金残高推移の見通し (年度末現在高)

令和元(2019)年度以降、国民健康保険事業特別会計への累積赤字補てん及び一般会計の財源不足に対応するために財政調整基金等を取り崩すことから残高が減少する見込み。

令和元(2019)年度の見込みにおいて、財政調整基金の残高が約11億3000万円となり、門真市健全な財政に関する条例に規定する、健全化の条件を下回ることとなる。

令和2(2020)年度以降の予算編成では、基金以外での財源対策を行えるよう、地方税財政制度の動向を注視しつつこれまで以上に積極的に国費、府費等の特定財源の確保や未利用地の売却等の歳入確保策を講じるとともに、行財政改善アクションプランの推進等による行政運営の効率化に努め、より一層の歳出の合理化を図らなければならない。

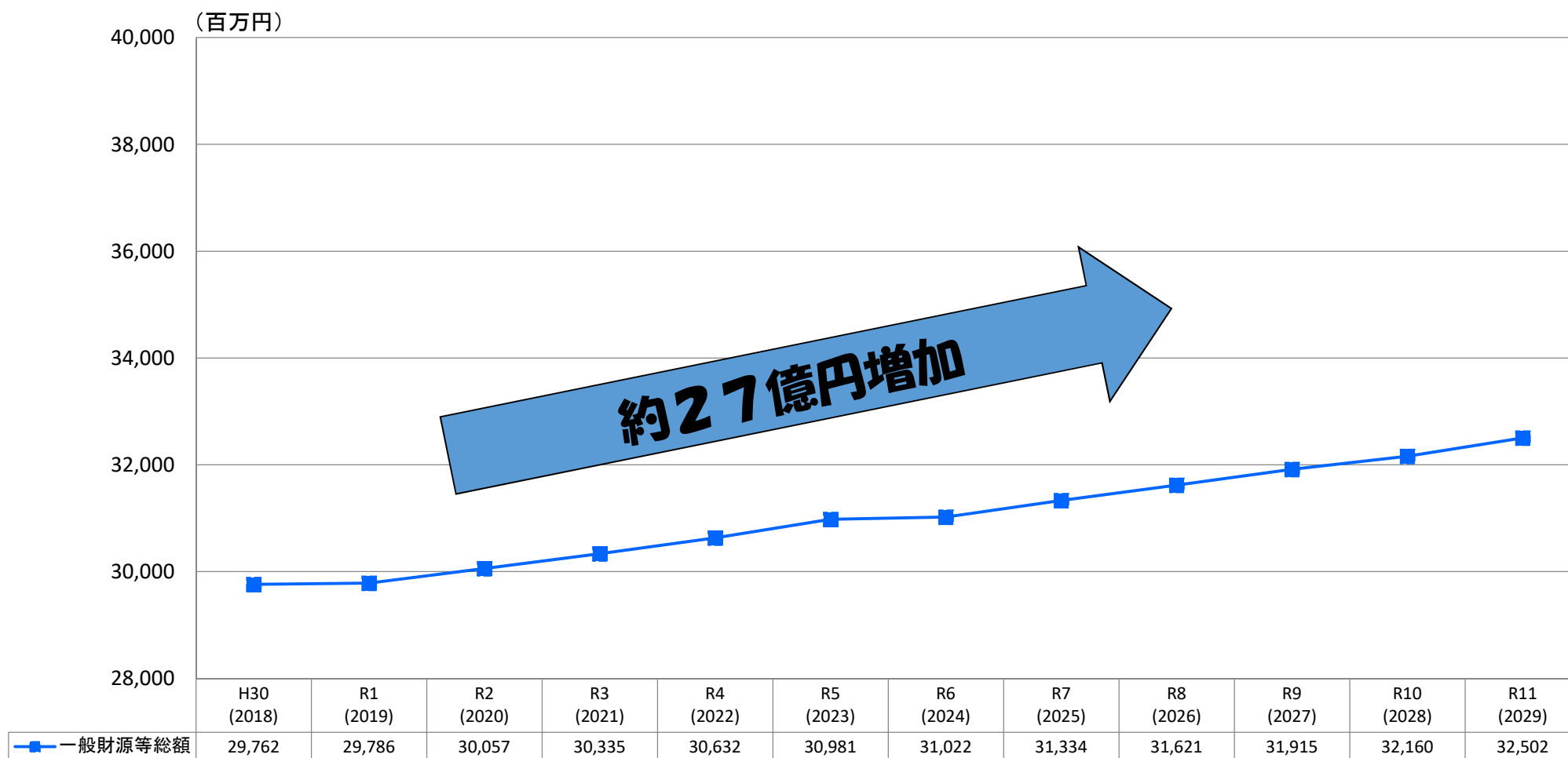


(参考1) 一般財源等の見通し

市税収入は、土地区画整理事業等のまちづくりによる増収の影響はあるものの、人口減少（高齢化に伴う生産年齢人口の減少）や税制改正による税率引き下げなどの影響により減少。

地方交付税の算定として用いる基準財政収入額が市税収入の減により減少することに加え、基準財政需要額が社会保障関係経費の増により増加が見込まれることから、その差引である財源不足として交付される地方交付税は増加。

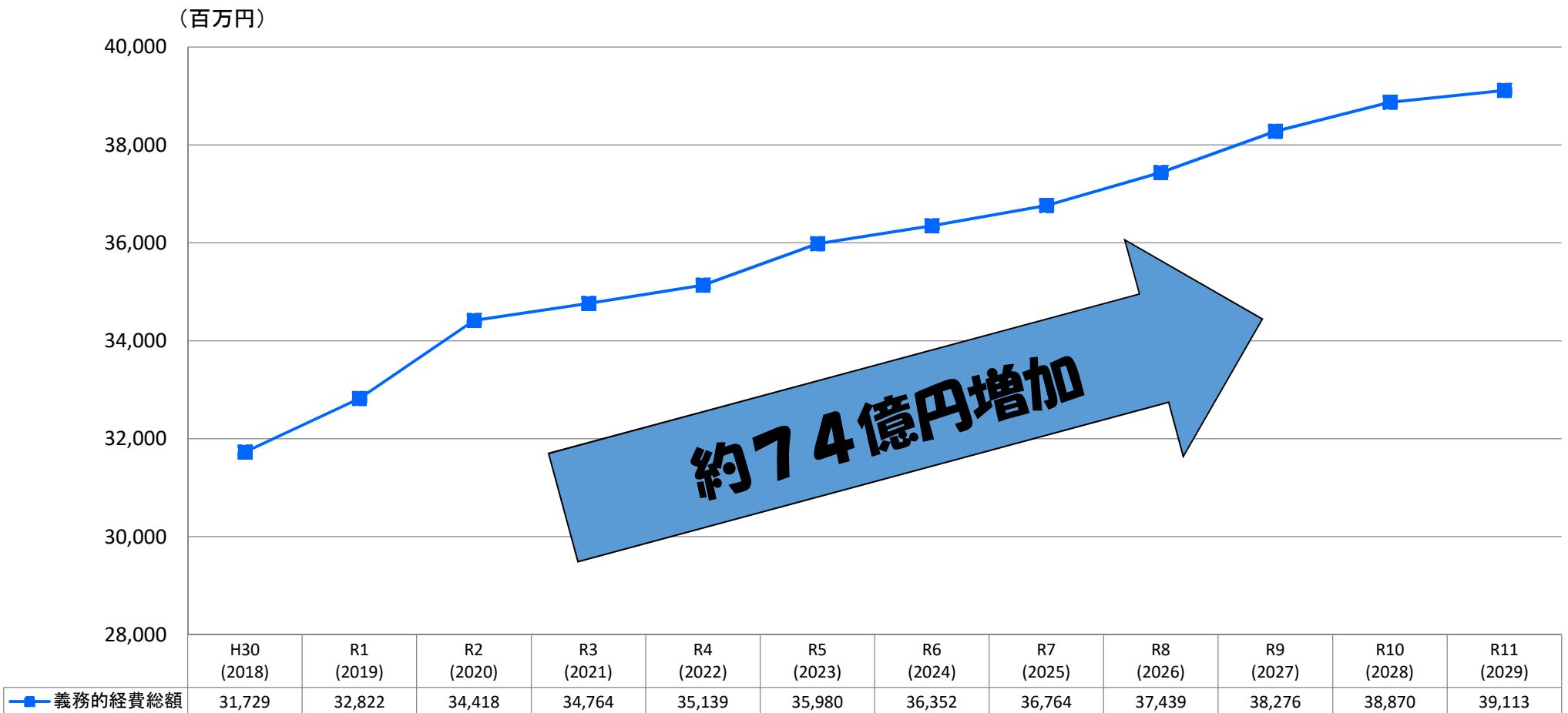
これらの影響により、一般財源等総額では平成30（2018）年度から令和11（2029）年度にかけて約27億円増加する見込み。



※一般財源等は、市税・譲与税・税交付金・特例交付金・地方交付税・臨時財政対策債の合計額です。

(参考2) 義務的経費の見通し

人件費は、会計年度任用職員制度の導入による影響などにより増加。
扶助費は、子ども・子育て支援関係経費及び高齢化の進展に伴う介護・高齢者関係経費の自然増などにより増加。
公債費は、建設事業に係る地方債の新規発行により増加。
これらの影響により、義務的経費総額では平成30(2018)年度から令和11(2029)年度にかけて約74億円増加する見込み。



※義務的経費は、人件費・扶助費・公債費の合計額になります。

(参考3) 主な建設事業 (平成30年度以降)

事業名	事業内容	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
府営住宅移管事業	府営住宅の移管を順次受け、市営住宅として管理・運営する。												
住宅市街地総合整備事業	幸福町・垣内町地区などにおける密集市街地の解消を図り、災害に強いまちづくりを実現する。												
ごみ処理施設長寿命化事業	ごみ処理施設の長寿命化工事を実施する。												
(仮称)市立生涯学習複合施設	図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を建設する。												
都市再生計画市備再計生画業	北島東第2地区土地地区画整理事業などにより、商業・生活サービス機能などの都市機能を誘致する。												

(3) 国民健康保険事業特別会計の見通し

< 国民健康保険事業特別会計の健全化への対応 >

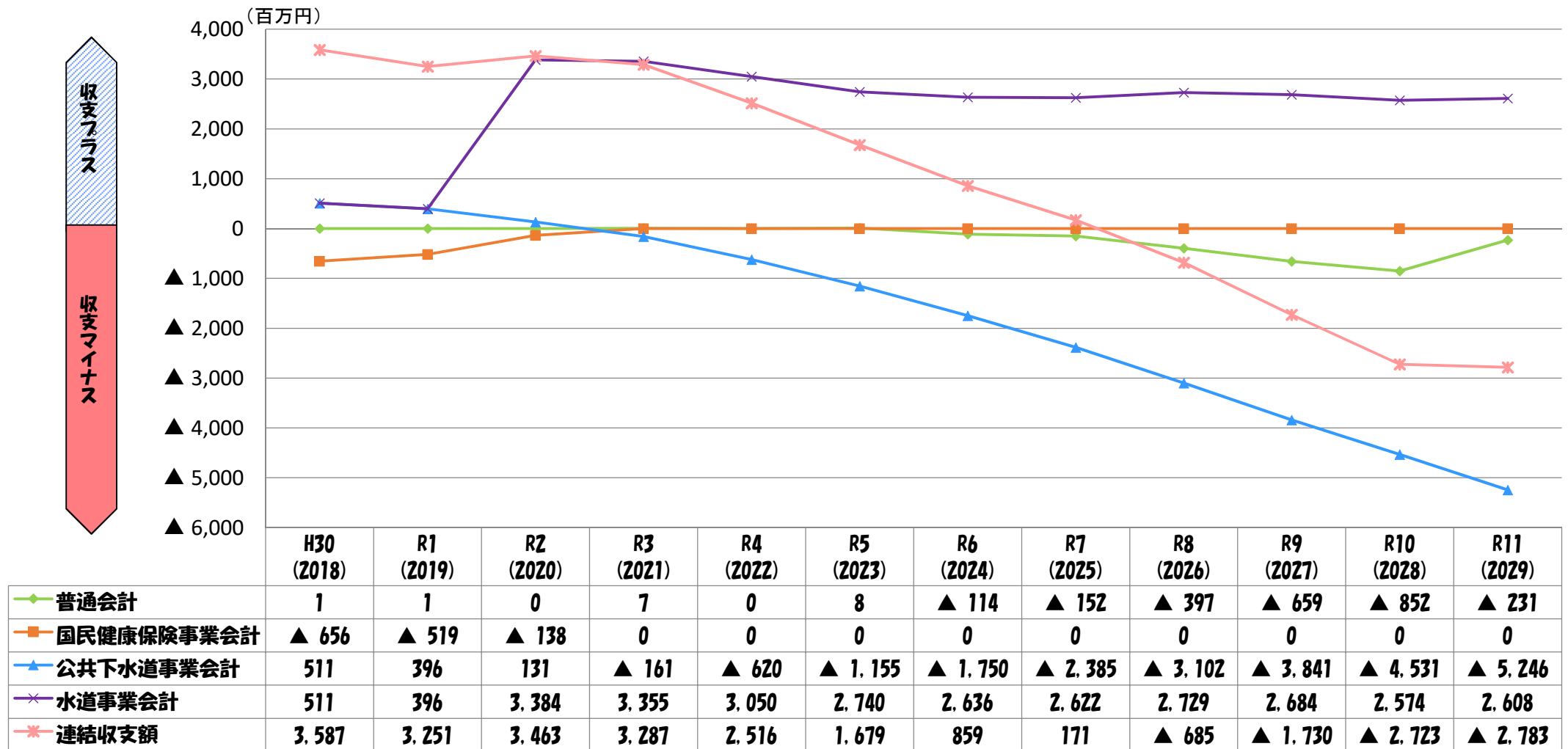
単位：百万円

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
国保単年度収支	320	320	320	320	363	405	448	491	533
国保実質収支	▲3,200	▲2,880	▲2,560	▲2,240	▲1,877	▲1,472	▲1,024	▲533	0
一般会計繰出金	566 (257)	536 (233)	510 (212)	487 (195)	345 (195)	297 (195)	270 (195)	258 (195)	242 (195)
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	予測	予測	予測
国保単年度収支	606	411	441	512	471	107	137	381	138
国保実質収支	▲2,599	▲2,187	▲1,747	▲1,234	▲763	▲656	▲519	▲138	0
一般会計繰出金	700 (449)	450 (246)	407 (250)	335 (197)	358 (235)	285 (196)	270 (195)	258 (195)	67 (20)

※ () は累積赤字補填分

(4) 各会計の見通し

普通会計では、令和6（2024）年度以降の實質収支が赤字になる見込み。
 連結収支額についても、令和8（2026）年度より赤字となる見込みとなっていることから、各会計において引き続き、より一層持続可能で効率的な行財政運営を行う必要がある。



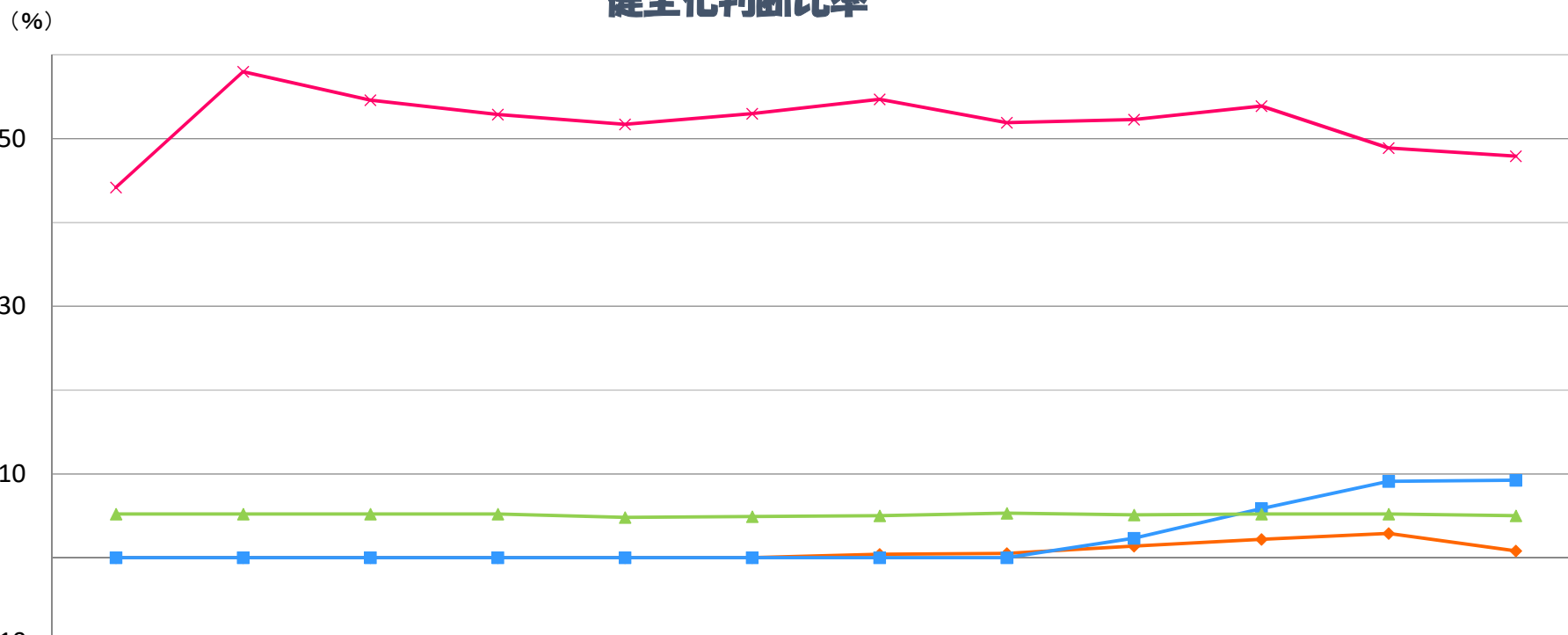
※ 水道事業会計は、水道事業ビジョン（計画期間：平成29（2017）から令和8（2026）年度）の改定により平成29（2017）年度以降の収支見通しの見直しを行っています。

※ 水道事業会計及び平成29（2017）年度以降の公共下水道事業会計は、資金余剰額（流動資産－流動負債）となっています。

(5) 健全化4指標の推移

普通会計では、令和6（2024）年度以降において実質収支が赤字となる見込みであるため、実質赤字比率が算定される。令和8（2027）年度より連結収支額が赤字となる見込みであるため、連結実質赤字比率が算定される。「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えることのないよう、健全で持続可能な財政運営に努める必要がある。

健全化判断比率



	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
◆ 実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	1.4	2.2	2.9	0.8
■ 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	5.8	9.1	9.2
▲ 実質公債費比率	5.2	5.2	5.2	5.2	4.8	4.9	5.0	5.3	5.1	5.2	5.2	5.0
× 将来負担比率	44.2	58.0	54.6	52.9	51.7	53.0	54.7	51.9	52.3	53.9	48.9	47.9